

工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業【復興】 2.0億円（2.0億円）

地域経済産業グループ 地域新産業戦略室
03-3501-8794

事業の内容

事業の概要・目的

- 東日本大震災により、原子力災害被災地域及び津波浸水被害を受けた特定被災地域の企業では、震災以前の取引関係に大きな影響が生じ、生産活動は依然として厳しい状況にあります。
- 被災地域の持続的な復興や地域経済の活性化を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓（ビジネスマッチング、商品開発）を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

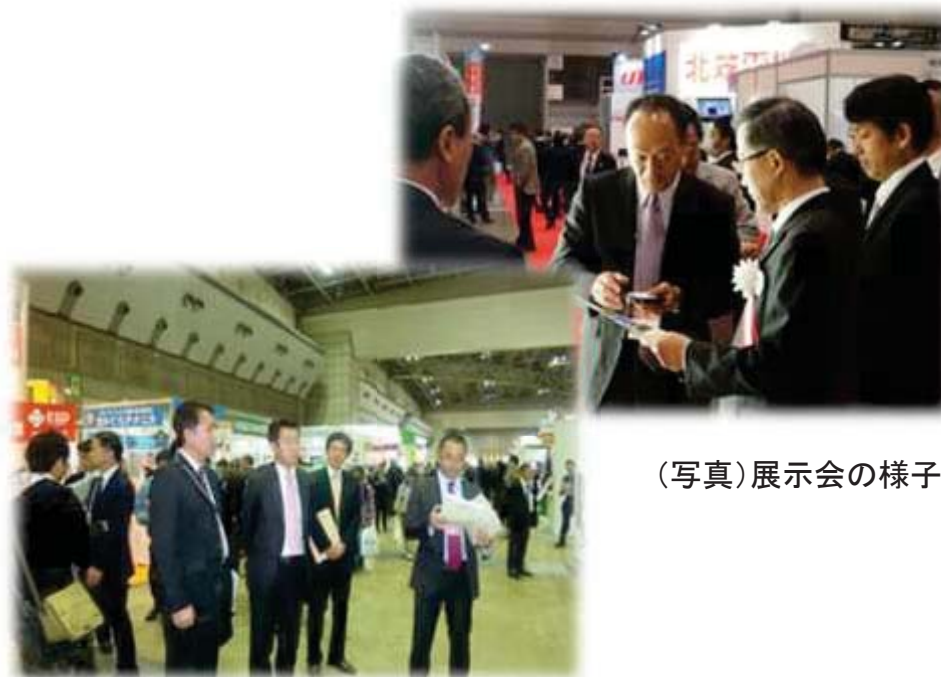
国

補助

民間団体等

事業イメージ

- ビジネスマッチング事業（補助（定額））
国内外での商談会等を通し、被災地域の事業者のビジネスチャンス等を拡大します。
- 商品開発支援事業（補助（1/2））
被災地域の事業者と被災地域以外の事業者との共同商品開発等を通し、被災地域の事業者の商品開発力を高め、販路開拓を促します。



（写真）展示会の様子

工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業

1. 事業の背景

復興基本方針等を基に工業製品等の販路開拓支援事業を実施。

(1)基本方針等

- ①東日本大震災からの復興基本方針
(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)

国内外向けの製品販売及びその物流円滑化のための放射線量測定を支援するとともに、製品・製品の販路開拓事業を実施する

- ②福島復興再生基本方針
(平成24年7月13日 閣議決定)

国は、福島産農林水産物や鉱工業品・伝統工芸品等の地場製品の販路拡大のための取組を行う

- ③原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージの概要
(平成25年4月 復興庁)

被災地等で生産・加工された食品、伝統工芸品、工業製品等の国内外へのPR、販路拡大等を支援する

2. 事業の概要

被災地域の持続的な復興や地域経済の活性化を図るために、被災地製品の販路開拓を支援。

(1)補助対象事業者

被災地企業とのネットワークを有する産業支援機関、民間事業者等

(2)事業年度

- ①平成23年度～24年度(一般会計)
②平成25年度～(復興特会)

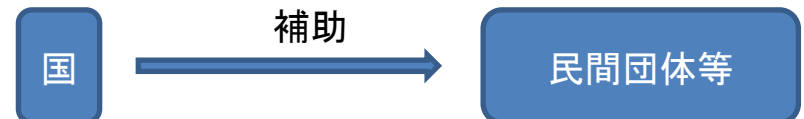
(3)対象地域

青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県

(4)対象事業

- ①ビジネスマッチング事業(定額)
②商品開発支援事業(1/2補助)

(5)スキーム



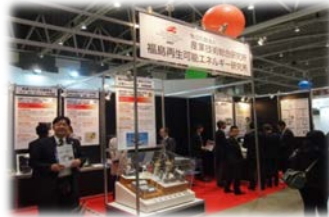
3. 平成25年度の事業例

(1) 事例 展示会の開催

①主催者 (株)北上オフィスプラザ

②事業概要

- 平成25年8月に、東大阪市内にて、被災地と大阪圏企業を結ぶ、「復興支援交流ビジネスマッチングフェア」を開催。大阪との連携によりマッチング機会を拡大し、販路拡大を行った。



③事業実績

支援対象地域	釜石市、大槌町
出展企業	15社
その他参加機関	(公財)釜石・大槌地域産業育成センター、(株)大阪ケイオス、モビオ、NPO法人教育・雇用研究機構
事業の効果	商談成約件数: 88件 商談成約総額: 約3,750万円 商談中案件: 21件 (平成26年5月末現在)

(2) 事例 展示会・商談会の開催

①主催者 (公財)みやぎ産業振興機構

②事業概要

- 平成25年10月に、東京において、航空機関連産業の「東京国際航空宇宙展ASET2013」に出展。
- 平成26年2月に、仙台市内において、機械金属製分野の個別商談会を開催し販路開拓を拡大した。



③事業実績

支援対象地域	岩手県、宮城県の津波浸水被害を受けた特定被災区域及び福島県
出展企業	25社
その他参加機関	宮城県、みやぎ工業会
事業の効果	商談成約件数: 7件 商談成約総額: 約2,830万円 商談中案件: 31件 (平成26年5月末現在)

4.効果

(1)平成23年度3次補正分に関し、経済産業局が平成25年6月～7月に実施したフォローアップの結果、平成25年3月末時点と比較し、商談成約件数で27%、商談成約額で17%上昇した。

(2)なお、平成25年度のフォローアップは6月～7月に実施予定。

	平成23年度 3次補正	平成25年度 当初	平成26年度 当初
予算額(百万円)	300	200	200
採択件数(件)	20	14	16
確定額(百万円)	263	182	-
商談成約件数(件)	234 ※平成25年 3月末時点	307 ※平成26年 3月末時点	-
商談成約額(百万円)	639 ※平成25年 3月末時点	229 ※平成26年 3月末時点	-
商談成約件数(件) ※フォローアップ調査に より把握	320 ※平成25年 5月末時点	-	-
商談成約額(千円) ※フォローアップ調査に より把握	768 ※平成25年 5月末時点	-	-

5.制度の変更

(1)ビジネスマッチング事業の効果を上げるために、下記のとおり内容を変更した。

(2)より被害が大きい地域での販路拡大を促すため、平成25年度から、以下の5県の特定被災区域を対象とすることとした。

変更年度	下線部分は変更点
平成23年度 3次補正	(1)対象地域: 10県(以下参照) 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、 栃木県、千葉県、埼玉県、新潟県及び長野県 (2)補助限度額: 下限800万円
平成25年度	(1)対象地域: 5県(以下参照) <u>青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県</u> <u>の特定被災区域</u> (2)補助限度額: 下限800万円
平成26年度	(1)対象地域: 同上 青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県 の特定被災区域 (2)補助限度額: <u>上限1,500万円</u> 下限800万円

参考1.原子力災害による風評被害を含む影響へのタスクフォース

発生から2年以上が経過してもなお、風評被害が続いていたことから、原子力災害を含む影響への対策の検討を行うため、上記タスクフォースを開催。

(1)開催実績

第1回会合 平成25年3月21日
第2回会合 平成25年11月7日
第3回会合 平成26年6月23日



(2)構成員

根本復興大臣及び関係府省庁
復興庁、内閣府、消費者庁、外務省、文部科学省、
厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、
環境省、原子力規制庁、防衛省

(3)取組支援内容

①放射性物質の確実な把握とコミュニケーションの強化

②風評被害を受けた産業への支援

【取組の内容】

- 被災地の食品、工業製品等の国内外への販路拡大や開発・実証を支援。
- 被災地製品のブランド力向上等先進的な取組を行う地域事業者等を積極的に広報。等

参考2.事業者からの声

昨年実施したフォローアップでは、企業の現状を踏まえて、ビジネスマッチング事業の継続を希望する声が多く寄せられた。

地域

青森

・被災地企業発展のため、これからも本事業を継続いただきたい。(株式会社八戸インテリジェントプラザ)

岩手

・当社支援先企業の全て(15社)が、震災前より10~80%程度売上が減少したまま。
(株式会社北上オフィスプラザ)
・沿岸部の企業は、未だ回復途上であり、継続した支援をお願いしたい。(株式会社北上オフィスプラザ)

宮城

・沿岸部企業では、風評被害による契約キャンセルが発生している。(社団法人東北地区信用金庫協会)

福島

・一度失った取引先を震災前の水準にまで戻すまでには至っていない。特に原発事故、津波被害のあった地域では回復の見込みすら立たない企業も多く存在している。(公益財団法人福島県産業振興センター)
・県内の企業は、原発事故の風評被害により、震災前の状況に戻っていないところが多い。また、県内の企業は、県内産の原料が使用できずに苦労しているところもある。(社団法人東北地区信用金庫協会)

茨城

・風評被害の影響はまだ続いており、販路回復には時間がかかる。ビジネスマッチング事業へのニーズも高い。
(株)常陽産業研究所)

参考3.被災地の震災前後の工業統計について(製造出荷額)

- (1) ビジネスマッチング対象地域である被災地県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)5県の、震災前後での工業統計調査による製造出荷額を比較。
- (2) 製造出荷額を見ると、震災前の額まで回復をしていない県が青森県、宮城県、福島県の3県。岩手県と茨城県については、県の全体としての出荷額は震災前の額まで回復しているが、沿岸部を中心に、まだ回復していない市町村が多く見られる。
- (3) 当事業での補助対象区域である、原子力災害被災地域及び津波浸水被害を受けた特定被災区域の製造出荷額はまだ回復途中であると考えられる。

① 被災県の製造出荷額

(単位:億円)

県名	H22出荷額	H23出荷額	H24出荷額
青森県	15,107	14,032	14,923
岩手県	20,673	19,119	21,993
宮城県	35,689	27,673	34,242
福島県	50,957	43,209	45,526
茨城県	108,132	105,368	110,472

② 岩手県内の市町村製造出荷額例

(単位:億円)

市町村名	H22出荷額	H23出荷額	H24出荷額
花巻市	1,809	1,567	1,632
二戸市	362	311	367
陸前高田市	170	51	116
大槌町	145	33	45

③ 茨城県内の市町村製造出荷額例

(単位:億円)

市町村名	H22出荷額	H23出荷額	H24出荷額
水戸市	1,243	1,124	1,423
高萩市	1,233	1,125	1,086
日立市	13,970	13,723	12,831
石岡市	2,246	1,900	2,029

県ベースでは回復している県もあるが、市町村ベースでは、回復に至っていない市町村が多く見られる。震災前まで回復させるためには、今後も当事業の継続が必要となる。

※出荷額については、各県ホームページより抜粋

第1回「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア2012」開催報告

出展規模・出展者内訳

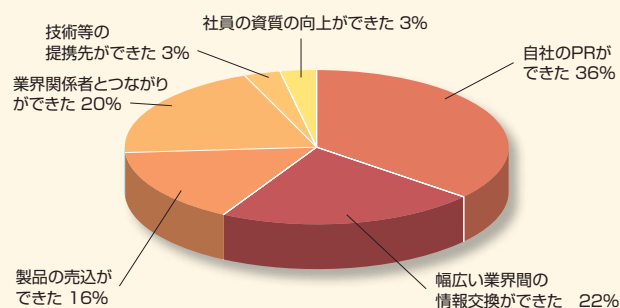
134団体
217小間

	小間数
太陽光	18%
風力	7%
バイオマス、水力	7%
地熱、地中熱	6%
スマートコミュニティ、蓄電	16%
省エネルギー関連	16%
ものづくり	11%
学校、自治体、支援機関	19%

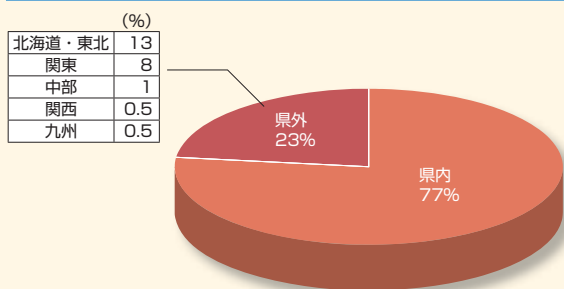
出展規模・出展者内訳

日付	天気	来場者数
11月7日(水)	晴れ	2,042人
11月8日(木)	晴れ	2,107人
合計		4,149人

出展成果 (複数回答可)



来場者内訳



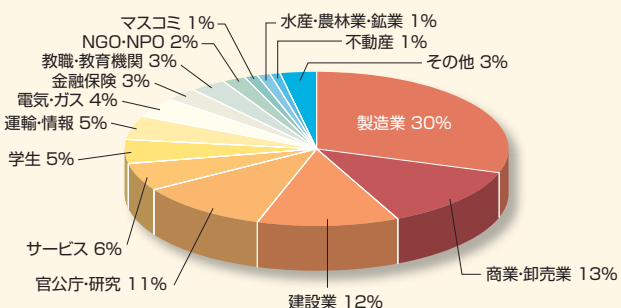
商談実績

新たなパートナーとの接点があった

約 **8,800** 件

※名刺交換数、資料等の請求件数
見積等依頼件数の合計

業種



会場のご案内

ビッグパレットふくしま

〒963-0115
福島県郡山市南二丁目52番地

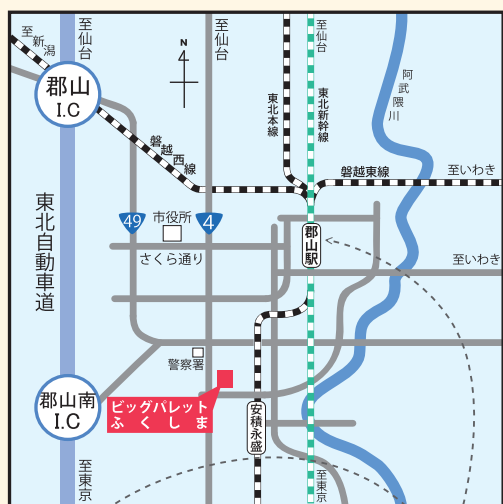
無料シャトルバスの運行
会期中、JR郡山駅から会場まで無料シャトルバスを運行いたします。



申込・問合せ先

公益財団法人福島県産業振興センター 技術支援部

〒963-0215 福島県郡山市待池台1丁目12番地(福島県ハイテクプラザ内)
TEL.024-959-1961 FAX.024-959-1952
E-mail:reif-fukushima@f-open.or.jp



<http://reif-fukushima.jp/>

reif ふくしま

検索

REIFふくしま 2013

リーフ



Renewable
Energy
Industrial
Fair

第2回 福島復興 再生可能エネルギー産業フェア2013

会期 **11/6水・7木**
10:00~17:00

会場 **ビッグパレットふくしま**
(福島県郡山市)

主催：福島県・公益財団法人福島県産業振興センター

後援(予定)
復興庁、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本貿易振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、財団法人全国中小企業取引振興協会、一般財団法人省エネルギーセンター、一般財団法人新エネルギー財団、一般社団法人日本風力発電協会、一般社団法人太陽光発電協会、太陽光発電技術研究組合、一般社団法人東北経済連合会、福島県市長会、福島県町村会、地球にやさしい「ふくしま」県民会議、一般社団法人福島県発明協会、公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構、公益財団法人郡山コンベンションビューロー、株式会社インテリジェント・コスモス研究機構、福島県電子機械工業会、福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業家同友会、福島県経営者協会、福島県信用保証協会、社団法人福島県銀行協会、福島県工業クラブ、国立大学法人福島大学、公立大学法人会津大学、日本大学工学部、いわき明星大学、福島工業高等専門学校、日本経済新聞社福島支局、日刊工業新聞社福島支局、福島民友新聞社、福島民報社、NHK福島放送局、テレビユー福島、福島中央テレビ、福島テレビ、福島放送

開催にあたって

福島県では、2040年を目途に県内エネルギー需要量の100%相当を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に掲げ、関連産業の集積・育成による産業の復興、雇用の創出に向けた取組を進めています。

昨年度においては、産学官約420団体で構成する研究会の設立や本フェアの開催などを通じて、県内企業の新規参入や販路拡大等を支援してまいりました。また、来年春には、独立行政法人産業技術総合研究所による福島再生可能エネルギー研究開発拠点の開設が予定され、これまで以上に産学官の連携による新事業の創出が期待されるなど、「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向けた歩みは、着実に進んでいるところです。

今年度も、関連産業の集積・育成に向けた取組の一つとして、再生可能エネルギー関連産業の展示会を開催し、関連ビジネスに取り組みされる企業・団体の皆様に情報発信及び商談・交流の場を提供するとともに、「再生可能エネルギー先駆けの地ふくしま」への強い意志を国内外に発信いたします。

皆様方の積極的なご出展を心からお待ちしております。

募集要領

「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア2013」は、
関連産業でビジネスに取り組みされる企業・団体の皆様に
技術・情報の発信及び、商談・交流の場を提供します。

出展対象

- 再生可能エネルギー・省エネルギー産業に係る企業
- 関連産業に参入・展開を目指す企業
- 関連の研究開発を行っている大学等研究機関、支援機関

【出展分野】

- ①再生可能エネルギー関連 ②省エネルギー関連
③関連ものづくり企業 ④産学官連携 ⑤その他

※当展示会は、販売を目的としておりません。その為、開催趣旨にそぐわない内容の場合には、出展をお断りさせていただく場合がございます。
また、火気を扱う場合には、別途申請書を提出していただきます。(内容によっては、お断りする場合もございます。)

募集小間数

220小間

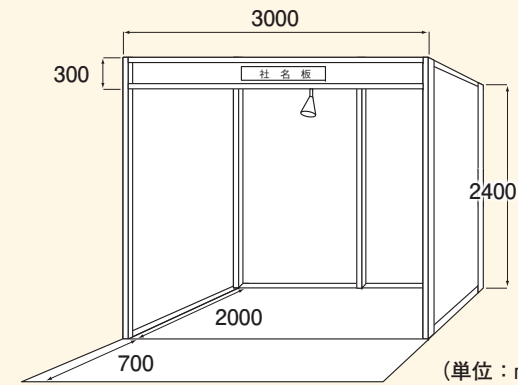
出展料

福島県内企業・団体	50,000円／小間(税込)
福島県外企業・団体	70,000円／小間(税込)

※国及び地方公共団体、大学等研究機関は1小間無料(2小間目からは有料)

プレゼンテーション	20,000円／枠(20分)(税込)
-----------	--------------------

小間仕様



【小間の基本設備】

- テーブル(W180cm×D60cm×H70cm) 1台
- スタッキングチェア2脚
- 2口コンセント100V/10A 1ヶ所
- 社名版 ・スポットライト1灯

基本小間以外(小間装飾、その他備品など)については、各出展者の費用負担となります。

※別途追加工事が必要な場合は、ご相談下さい。
(詳しくは、出展者説明会時に ご案内致します。)
※小間仕様につきましては、若干変更となる可能性があります。

プレゼンテーション

11/6、7

展示会場内の特設ステージにおいて、出展者の皆様に製品・技術などのプレゼンテーションの場を設けます。

参加料：20,000円／(20分)(税込)

※申込多数の場合はお断りすることがありますので、予めご了承ください。

取引商談会

11/7 13:00~

専用会場にて、発注者企業と受注希望企業とで面接形式の商談会を行います。発注者企業を募集しておりますので、希望される場合は、別紙参加申込書にご記入の上 FAX または、E-mail にてお申し込み下さい。

参加料：無料

内容は、ものづくり企業の相互間のビジネスマッチングです。

受注希望企業は、福島県内ものづくり企業及び希望される出展企業とさせていただきます。

出展者交流会

11/6 17:30~

11月6日 展示会終了後、ビッグパレット内にて出展者交流会を行います。出展者の皆様の交流を図ると共にビジネスパートナーの発掘の場としてご活用下さい。(軽食とお飲み物をご用意させていただきます)

参加料：無料(出展者のみ)

申込・スケジュール

申込締切日

平成25年7月26日(金)

予定数に達した場合は、締切日前でも終了させていただきます。なお、予定数に達しない場合は、受付を延長する場合もございますので、事務局までお問合せください。

申込方法

出展申込書をホームページよりダウンロードし、必要事項をご記入の上、E-mail にて事務局(reif-fukushima@f-open.or.jp)までお送り下さい。

<http://reif-fukushima.jp/>

※お申し込み後、1週間以内に事務局から連絡が無い場合、お手数をお掛けいたしますが事務局へお問合せください。
※FAX・郵送でのお申込みもお受けいたします。

7月26日(金)
出展申込締切

9月26日(木)
出展者説明会
展示会活用セミナー

11月5日(火)
搬入・装飾

会期
11月6(水)
7(木)
10:00~17:00

出展の決定

申込順に審査を行い、出展料請求書の送付を持って決定とさせていただきます。

※無料の団体へは、別途ご連絡致します。

